

かながわグラウンドデザイン

評価報告書2020

令和3年7月

目 次

1 評価の概要	1
評価の概要	3
凡例	6
2 総合計画審議会の評価	9
3 プロジェクトの評価	11
柱Ⅰ 健康長寿	12
1 未病	
2 医療	
3 高齢者	
4 障がい児・者	
柱Ⅱ 経済のエンジン	28
5 エネルギー	
6 産業振興	
7 観光	
8 農林水産	
柱Ⅲ 安全・安心	44
9 減災	
10 治安	
11 安心	
柱Ⅳ ひとのチカラ	56
12 男女共同参画	
13 子ども・青少年	
14 学び・教育	
15 文化芸術	
16 スポーツ	
17 雇用	
柱Ⅴ まちづくり	80
18 地域活性化	
19 多文化共生	
20 協働連携	
21 自然	
22 環境	
23 都市基盤	

1 評価の概要

評価の概要

「かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」を策定するとともに、2015年には「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定し、超高齢社会への対応や確実に到来する人口減少社会への備え、また東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など、様々な課題への対応を着実に進めてきました。

そうした中で、「第2期実施計画」は、2018年度に最終年度を迎えたことから、政策全般について点検を行った結果、「基本構想」策定時の社会環境については、変化の傾向が継続していることや、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念と県がこれまで進めてきた取組みは、軌を一にするものであることが確認できました。こうしたことから、県は今後も「基本構想」の方向性に沿って政策を推進することとし、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定して取り組むこととしました。

基本構想

目標年次 2025年

▼基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼神奈川県の将来像

○行ってみたい、住んでみたい、

人を引きつける魅力あふれる神奈川

○いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川

○県民総力戦で創る神奈川

▼政策の基本方向

○政策展開の基本的視点

○政策分野別の基本方向

○地域づくりの基本方向



第3期実施計画

計画期間 2019～2022年度

▼プロジェクト編(重点政策)

○プロジェクト

- ・柱Ⅰ 健康長寿
- ・柱Ⅱ 経済のエンジン
- ・柱Ⅲ 安全・安心
- ・柱Ⅳ ひとのチカラ
- ・柱Ⅴ まちづくり

○かながわグランドデザインとSDGs

○神奈川の戦略

○計画推進のための行政運営

○プロジェクトの指標・KPI

○プロジェクトと主要施策との関係

○参考 神奈川をとりまく状況

▼主要施策・計画推進編(政策の包括的な全体像)

○主要施策(政策分野別の体系/地域別の体系)

○計画推進



プロジェクト編



主要施策・
計画推進編

「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、「第3期実施計画」に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。

そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



評価報告書作成の趣旨

県では、「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、2020年度のKPIの進捗状況などにより政策評価を実施し、政策運営の改善に取り組むとともに、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくために評価報告書を作成しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、2020年4月7日、国は新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づく緊急事態宣言を出し、緊急事態措置を実施すべき区域の1つに神奈川県を指定しました。

県では「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、2020年2月26日から、「全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、急を要しない業務の中止や見直しを行い、医療崩壊を防ぐための取組みや県民の経済・雇用対策に注力する」こととし、全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応することとなりましたが、2021年度においても、「全庁コロナ・シフト」がとられています。

「第3期実施計画」の進行管理については、2019年11月に総合計画審議会計画推進評価部会から政策評価のあり方が示されたところですが、こうした非常事態に対応するため、上記基本方針の下、2020年度の政策評価も、県の事業部局による一次評価の省略などの業務の見直しを図りました。

総合計画審議会からは、KPIの進捗状況等に対する評価やプロジェクトを推進する上での課題等の意見をいただき、評価報告書の客観性を確保しました。

凡例

柱の名称

プロジェクト番号

プロジェクト名とサブタイトル

柱番号

健康長寿
プロジェクト
1 **未病**
～いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらせる神奈川～

SDGs (持続可能な開発目標) の17のゴール(目標)のうち、プロジェクトに関連するゴールを示しています。

新型コロナウイルス感染症の影響

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」をマークで示しています。(詳細は、下欄を参照。)

プロジェクトの背景やねらい

プロジェクトの背景やねらいを示しています。

▶ **プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱**

- ⇒ 構成施策A
- ⇒ 構成施策B
- ⇒ 構成施策C

コロナ禍における各プロジェクトをとりまく社会環境の変化と影響及び各プロジェクトへの具体的な影響をまとめています。

プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱である構成施策を示しています。

指標の動向

○ 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】<厚生労働科学研究>

	男性	女性
2018年度		
2019年度		
2022年度(目標値)		

○ 特定健康診査・特定保健指導の実施率<厚生労働省調べ>

	特定健康検査の受診率	特定保健指導の実施率
2018年度		
2019年度		
2022年度(目標値)		

プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値を、参考に示しています。県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などの多様な主体による活動や、社会・経済状況など様々な要因によって変動する可能性があります。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧
※プロジェクトをとりまとめる局等を、一番左に表示しています。

政 政策局	総 総務局	安 くらし安全防災局
国 国際文化観光局	ス スポーツ局	環 環境農政局
福 福祉子どもみらい局	健 健康医療局	産 産業労働局
土 県土整備局	企 企業庁	教 教育委員会
警 警察本部	全 全部局	

一部の指標・KPIについて、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや調査が中止されたことに伴い、実績がないものや、実績が把握できないものがあります。
この場合は、「※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし」または「※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可」と表記しています。

「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 プロジェクト編」に記載したプロジェクトのKPIと、進捗状況をプロジェクト編の構成施策ごとに示しています。

「暦年」で調査している統計などは【暦年】と表示しています。
 ※表示の無いKPIは「年度」で集計している数値です。
 ※「暦年」で調査している統計であっても、計画上は年度ごとに目標を設定しているため、「年度」と表示している箇所があります。

KPIの進捗状況

A ライフステージに応じた未病対策

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「未病改善」の取組みを行っている人の割合 (%)	2018			
	2019			
	2020			
	2021			
	2022			
② オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数) (人)	2018			
	2019			
	2020			
	2021			
	2022			

「プロジェクトに関する取組み」や「統計データ」、「個別計画」などに関連するホームページの名称とURLを記載しています。

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

-
<https://www.pref.kanagawa.jp/>.....
-
<https://www.....>

総合計画審議会からの意見を示しています。

総合計画審議会からの意見

- ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○する必要があります。
- ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○する必要があります。

***KPIについて**

- ・ KPI (重要業績評価指標) Key Performance Indicatorの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や達成の度合いを測るため、毎年度の目標値を示しています。県の取組みによる直接的な成果のほか、県の取組みが間接的に影響し達成される成果もあります。
- ・ 実績値は、2021年5月31日時点で把握できている数値を記載しています。

2 総合計画審議会の評価

総合計画審議会委員・特別委員からの意見

- 今後のプロジェクトを進捗するに当たり留意すべき課題等は、以下のとおりです。

【柱Ⅰ 健康長寿】

- ・ コロナ禍においてネットを活用した未病改善を支える社会環境づくり
- ・ 地域医療の推進のために、医療の質的改善とのつながりを意識した医療資源の配分や配置の最適化 など

【柱Ⅱ 経済のエンジン】

- ・ ロボットや未病関連産業の積極的な育成、コロナ禍において非接触・自動化を実現するロボット産業への支援の強化、企業の事業継続と併せて、新規需要の創造に向けたビジネスモデル転換への支援
- ・ 観光資源の戦略的PRや神奈川産品の販売チャネル拡充などの取組み など

【柱Ⅲ 安全・安心】

- ・ SNSなどを活用した防災・減災に関する情報提供や啓発活動
- ・ 地域住民、関係機関、事業者、ボランティア団体等と連携した地道な防犯活動 など

【柱Ⅳ ひとのチカラ】

- ・ コロナ禍において厳しくなっている母子家庭の生活・就労支援の充実
- ・ テレワークの推進に向けた中小企業の支援、デジタル化に対応できる人材育成のための職業訓練の充実 など

【柱Ⅴ まちづくり】

- ・ 外国籍県民等のニーズ・困りごとの把握・支援
- ・ 脱炭素と経済の活性化の双方に寄与する形での新しい生活様式の定着 など

- 新型コロナウイルス感染症は、本プロジェクト全般に大きな影響を与えたと思われます。今後、すべてのプロジェクトに、新たな感染症をも念頭に置いた施策展開が求められます。

3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、事業部局によるK P Iの進捗状況の確認を行うとともに、総合計画審議会から意見を聴取しました。

柱 I	健康長寿	
	プロジェクト 1	

新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛の影響により、運動不足や人との関わりの減少、食生活の乱れなどによる健康状態の悪化が懸念されており、一人一人が未病改善の中心的な取組みである「食・運動・社会参加」により、主体的に心身をより健康な状態に近づけていくことの重要性が一層増しています。特に、高齢者のフレイルへの対策をはじめ、市町村等と連携して、県民のより身近な場所で未病改善に取り組めるようにすることが重要となっています。

プロジェクトの背景やねらい

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらせることが重要であり、SDGsのゴールにも通じています。

そこで、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「かながわ未病改善宣言」に基づき、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村などと連携しながら、ライフステージに応じた対策や、気軽に実践するための環境づくりなどを推進します。推進に当たっては、ヘルスケア分野において社会システムの革新を起こす人材の育成や、健康に関する様々なデータ分析や活用を行うなど、より効果的なものとなるよう取り組みます。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A ライフステージに応じた未病対策
- ⇒ 構成施策B 未病改善を支える社会環境づくり
- ⇒ 構成施策C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

指標の動向

○ 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】<厚生労働科学研究>

	男性	女性
2016 年度	79.98 年	83.91 年
2022 年度(目標値)	81.85 年	85.08 年

○ 特定健康診査・特定保健指導の実施率<厚生労働省調べ>

	特定健康検査の受診率	特定保健指導の実施率
2016 年度	51.0%	13.6%
2017 年度	52.5%	14.4%
2018 年度	53.6%	17.9%
2022 年度(目標値)	67.2%	40.6%

KPIの進捗状況

A ライフステージに応じた未病対策

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「未病改善」の取組みを行っている人の割合(%)	2018		58.3	
	2019	70.0	83.3	119.0%
	2020	75.0	84.7	112.9%
	2021	80.0	—	—
	2022	85.0	—	—
② オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)(人)	2018		1,335	
	2019	1,395	1,452	104.0%
	2020	1,455	1,452	99.7%
	2021	1,515	—	—
	2022	1,575	—	—

B 未病改善を支える社会環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病センターの利用者数(人)	2018		353,717	
	2019	369,000	491,630	133.2%
	2020	381,000	82,473	21.6%
	2021	393,000	—	—
	2022	405,000	—	—
② 県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数(人)	2018		2,746	
	2019	3,020	4,150	137.4%
	2020	3,100	9,637	310.8%
	2021	3,180	—	—
	2022	3,270	—	—

C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病指標利用者数(累計)(人) 【2019年度は目標値・実績値なし】 ※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可	2018		—	
	2019	—	—	—
	2020	10,000	※	※
	2021	50,000	—	—
	2022	150,000	—	—
② CHO 構想推進事業所登録数(総数)(事業所)	2018		414	
	2019	600	603	100.5%
	2020	1,000	631	63.1%
	2021	1,500	—	—
	2022	2,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ健康プラン21の推進
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/healthpromotion/plan21/>
- 未病について(健康寿命の延伸に向けた取組み)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/me-byokaizen/index.html>
- 未病センター～未病改善でスマイルエイジング～
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/mibyoucenter.html>
- かながわ未病改善協力制度
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/p754591.html>
- 神奈川県食育推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/3plan.html>
- かながわ食の安全・安心の確保の推進に関する指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/cnt/f6576/p19080.html>
- 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f470151/>
- オーラルフレイル健口(けんこう)推進員
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/s001/oralfrail-kenko-suishin.html>
- かながわ自殺対策計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/cnt/f123457/top.html>
- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>
- 未病指標
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/mebyo-index.html>
- アプリ「マイME-BYOカルテ」で未病を改善！
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz7/cnt/f532715/p991437.html>
- CHO(健康管理最高責任者)構想
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f532717/>
- 神奈川県糖尿病対策推進プログラム(かながわ糖尿病未病改善プログラム)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5p/cnt/f537485/>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍においてネット活用により未病改善を支える社会環境づくりが進展しました。未活用の領域を検証することでさらに取組みを進展させることが重要になります。
- ・ 計画策定時との環境の変化を踏まえ、コロナ禍であることを念頭に置いた取組みの推進が必要となります。



新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症患者が増える中、患者の状態に応じて役割分担・連携する医療体制の「神奈川モデル」により、新型コロナウイルス感染症に対応してきました。また、高齢者施設における検査やクラスター対策など医療と介護が連携した取り組みや、オンライン診療など感染拡大を防ぎながら診療を継続する取り組みが進んでいます。引き続き、感染拡大に備えて医療体制を整備するとともに、通常医療においても、医療機関の役割分担と連携や介護との連携をより一層進め、情報通信技術なども活用しながら、効率的な体制整備を推進する必要があります。

プロジェクトの背景やねらい

超高齢社会が到来している中で、県民が必要な最先端医療を含む医療サービスを受けながら、慣れ親しんだ地域で笑いがあふれる生活ができる社会の構築が求められています。

そこで、再生医療等製品などの実用化・普及の促進や重粒子線治療など最先端医療の推進に取り組むとともに、地域に根ざした医療の充実や医療人材の育成・確保を図るなど地域医療構想の推進に取り組み、介護とも緊密に連携する中で、誰もが必要なときに身近な地域で質の高い医療を安心して受けられる医療先進県をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒構成施策A 最先端医療の推進・最新技術の追求
- ⇒構成施策B 地域医療の推進
- ⇒構成施策C 医療人材の育成・確保

指標の動向

○ 地域医療が充実している二次保健医療圏の数(県内の二次保健医療圏は9圏域)(総数)
 <県医療課調べ>

2015年度	3圏域
2016年度	2圏域
2017年度	4圏域
2018年度	2022年4月頃把握予定
2022年度(目標値)	9圏域

○ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数【暦年】
 <国立がん研究センターがん対策情報センター調べ>

2018年度	70.2人※
2019年度	67.9人
2022年度(目標値)	63.1人

※計画策定時は推計値を記載(69.8人)

KPIの進捗状況

A 最先端医療の推進・最新技術の追求

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)(社)	2018		28	
	2019	30	33	110.0%
	2020	50	37	74.0%
	2021	55	—	—
	2022	60	—	—
② 重粒子線治療患者数(人)	2018		271	
	2019	500	480	96.0%
	2020	660	542	82.1%
	2021	760	—	—
	2022	780	—	—

B 地域医療の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 訪問診療を実施している診療所・病院数(総数)(箇所) ※ ¹ 推計値(国が公表しているデータでは、県内の一部市町村の診療所・病院数が確認できないため) ※ ² 推計値は、国からの情報提供を受けて把握予定	2017		1,395※ ¹	
	2018		1,426※ ¹	
	2019	1,782	1,433※ ¹	80.4%
	2020	1,876	※ ²	※ ²
	2021	1,962	—	—
	2022	2,057	—	—
② 風しんの予防接種者報告件数(累計)(件) ※確定値は、2021年6月末把握予定	2018		96,287	
	2019	145,000	144,223	99.4%
	2020	209,000	178,620 (速報値※)	85.4%
	2021	272,000	—	—
	2022	283,000	—	—

③ 医療人材の育成・確保

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域枠医師の県内就業人数(総数) (人)	2018		36	
	2019	52	49	94.2%
	2020	68	65	95.5%
	2021	86	—	—
	2022	102	—	—
② 在宅医療に携わる看護職員の養成数 (県内の訪問看護ステーションに従事 する看護職員数)(総数)(人) ※実績値は、2021年9月把握予定	2018		3,535	
	2019	3,411	3,943	115.5%
	2020	3,661	※	※
	2021	3,911	—	—
	2022	4,161	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html
- 神奈川県保健医療計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t3u/cnt/f742/dainanaji.html>
- 神奈川県がん対策推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p676694.html>
- 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/cnt/f7596/>
- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナの影響によるがん治療の遅れ等が懸念されており、数値の動向を一層注視することが重要になります。
- ・ さらなる地域医療の推進のために、医療の質的改善とのつながりを意識した医療資源の配分や配置の最適化が必要となります。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛等により、高齢者の心身の状態の悪化が懸念されています。そのため、「新しい生活様式」に対応した高齢者の支援が求められています。そうした中で、介護現場において介護ロボットや ICT の導入が進んだり、オンラインを活用した会議やつながり方を導入するなど、支援方法を工夫する動きが出てきています。

プロジェクトの背景やねらい

神奈川は全国屈指のスピードで高齢化が進んでいます。介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるとともに、一人暮らしの高齢者などの社会的な孤立が懸念されています。一方、高齢者も支えられる側としてだけでなく、地域共生社会の実現に向けて、コミュニティの担い手としてその経験、知識、意欲を生かして活躍していくことが求められています。

そこで、地域包括ケアシステムの推進、認知症の人にやさしい地域づくり、未病改善などの健康・生きがいに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して、元気に、生き生きと笑ってくらす社会の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒ 構成施策A 地域包括ケアシステムの推進
- ⇒ 構成施策B 認知症の人にやさしい地域づくり
- ⇒ 構成施策C 健康・生きがいのづくり

指標の動向

○ 死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合(在宅看取り率)＜県高齢福祉課調べ＞

2017 年度	15.2%
2018 年度	16.7%
2019 年度	18.1%
2022 年度(目標値)	16.8%

○ 長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合
＜県民ニーズ調査＞

2018 年度	48.8%
2019 年度	67.8%
2020 年度	69.6%
2022 年度(目標値)	60.0%

KPIの進捗状況

A 地域包括ケアシステムの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域包括支援センター職員養成研修 (現任者研修)の修了者数(人)	2018		114	
	2019	180	223	123.8%
	2020	180	208	115.5%
	2021	180	—	—
	2022	180	—	—
② 主任介護支援専門員養成者数 (累計)(人)	2018		1,167	
	2019	1,767	2,040	115.4%
	2020	2,367	2,414	101.9%
	2021	2,967	—	—
	2022	3,567	—	—

B 認知症の人にやさしい地域づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 認知症サポート医の養成数(累計) (人)	2018		325	
	2019	345	387	112.1%
	2020	365	401	109.8%
	2021	385	—	—
	2022	405	—	—
② 認知症キャラバンメイト養成者数 (計画期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	200	214	107.0%
	2020	400	310	77.5%
	2021	600	—	—
	2022	800	—	—

C 健康・生きがいづくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 住民主体の通いの場への参加者数 (人) ※速報値は、2021年6月末把握予定 ※確定値は、2021年12月把握予定	2018		89,309	
	2019	90,400	101,484	112.2%
	2020	91,400	※	※
	2021	92,000	—	—
	2022	92,600	—	—
② 「かながわ人生100歳時代ポータル」 のページビュー数(PV)	2018		—	
	2019	96,000	133,393	138.9%
	2020	120,000	59,420	49.5%
	2021	144,000	—	—
	2022	168,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 介護情報サービスかながわ
<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo/w10/wpJsearch.aspx>
- かながわ高齢者保健福祉計画について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f300419/index.html>
- 県内の地域包括支援センター一覧
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f4301/index.html>
- かながわ認知症ポータルサイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f6401/index.html>
- 神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」
<https://feature.peatix.com/100-year-life>
- 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/84-1.html>
- 日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

総合計画審議会からの意見

- ・ 地域包括ケアシステムの推進は、高齢者のQOLがどのように向上しているのか、従事者の負担軽減に寄与しているのかを測定していく必要があります。
- ・ コロナ禍においても、KPIに位置づけられた人材育成施策が目標値以上に実施されたことは評価されます。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛等により、障がい児・者の社会参加が妨げられたり、支援体制が十分に機能しない等の影響がありました。そのような中、障がい福祉サービスの継続については、感染に強い体制整備を進め、相談支援に電話等を活用するなど、支援方法の幅を広げることが求められています。

併せて、対面でのイベント、研修等の実施が難しくなることで、障がい児・者に対する理解促進や支援者育成などに影響が生じています。そのため、動画配信等のオンラインを活用した研修や情報提供等、様々な工夫が必要となっています。

プロジェクトの背景やねらい

「施設から地域へ」という障がい福祉施策の大きな流れの中で、障がい者の意思決定支援及び障がい児・者の生活を支える人材の育成やサービスの充実とともに、情報、移動、就労などの各分野で社会参加を妨げる様々な障壁（バリア）を取り除くことが課題となっています。さらに、2016年7月に県立の津久井やまゆり園で発生した痛ましい事件を機に、障がいに対する理解促進の重要性が改めて認識されることとなりました。

そこで、県では、園の再生に取り組むとともに、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実や障がい児・者を取り巻く社会的障壁の排除、さらに、障がいに対する理解促進に取り組み、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念である誰もがその人らしくくらすことのできる地域社会の実現を、県民総ぐるみの体制でめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実
- ⇒構成施策B 障がい児・者をとりまく社会的障壁の排除
- ⇒構成施策C 障がい及び障がい児・者に対する理解促進

指標の動向

○ 相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率＜厚生労働省調べ＞

	障がい者	障がい児
2018年度	56.3%	48.1%
2019年度	57.4%	43.7%
2020年度	2021年6月把握予定	
2022年度(目標値)	63.4%	55.8%

○ 障がい者に配慮した行動をとる人が増えたと思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	46.1%
2019年度	40.5%
2020年度	44.9%
2022年度(目標値)	50.0%

KPIの進捗状況

A 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内のグループホームサービスの利用者数(人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2018		8,748	
	2019	9,296	9,442	101.5%
	2020	9,806	※	※
	2021	10,325	—	—
	2022	10,872	—	—
② 県内のホームヘルプサービスの利用者数(人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2018		16,088	
	2019	17,775	16,650	93.6%
	2020	18,969	※	※
	2021	20,164	—	—
	2022	21,434	—	—
③ 相談支援業務に従事する相談支援専門員数(総数)(人) ※実績値は、2021年6月把握予定	2018		1,365	
	2019	1,418	1,486	104.7%
	2020	1,548	※	※
	2021	1,678	—	—
	2022	1,808	—	—

B 障がい児・者を取りまく社会的障壁の排除

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 手話講習会の実施事業所数(事業所)	2018		43	
	2019	40	40	100.0%
	2020	40	6	15.0%
	2021	40	—	—
	2022	40	—	—
② 就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数(人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2018		15,888	
	2019	17,871	16,310	91.2%
	2020	19,502	※	※
	2021	21,237	—	—
	2022	23,127	—	—
③ 一般就労への移行者数(人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2017		1,248	
	2018		1,277	
	2019	1,612	1,370	84.9%
	2020	1,794	※	※
	2021	2,055	—	—
	2022	2,316	—	—

㉓ 障がい及び障がい児・者に対する理解促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(%)	2018		17.0	
	2019	26.0	15.7	60.3%
	2020	34.0	22.9	67.3%
	2021	42.0	—	—
	2022	50.0	—	—
② 障がい者への差別・偏見があると思う人の割合(%) 【目標値は減方向に設定】	2018		48.4	
	2019	47.0	66.6	70.5%
	2020	46.0	80.0	57.5%
	2021	45.0	—	—
	2022	44.0	—	—
③ 心のバリアフリー推進員養成者数(人)	2018		70	
	2019	50	40	80.0%
	2020	50	80	160.0%
	2021	50	—	—
	2022	50	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ障がい者計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f5076/index.html>
- 神奈川県障がい福祉計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/syougaihukusikeikaku.html>
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」ポータルサイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f535463/index.html>
- 神奈川県医療的ケア児実態把握調査
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/ikea_chousa/index.html
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取り組みについて
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f5604/index.html>
- 障害者虐待防止・権利擁護のために
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f420445/index.html>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/chiiki-keikaku/keikaku.html>
- バリアフリーの街づくりについて
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/>
- 手話言語の普及推進
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/index.html>
- 障害福祉情報サービスかながわ
<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍においては、マスクがつけられない障がい児・者に理解が得られない等の課題も出てきています。一層の理解啓発に取り組む必要があります。
- ・ 手話講習会については、開催のためのネット活用を検討するなど、コロナ禍でも施策が進められるよう環境整備が必要になります。

柱 II	経済のエンジン	
	プロジェクト 5	

新型コロナウイルス感染症の影響

企業収益の減少や消費活動の落ち込みが見られ、再生可能エネルギー等の分散型電源を導入する動きが鈍化することが懸念される一方で、脱炭素社会の実現に向けて、その重要性は更に増しています。

プロジェクトの背景やねらい

東日本大震災を契機に導入が進んできた再生可能エネルギー等については、固定価格買取制度の見直しなどにより普及が厳しい状況にあります。国が「第5次エネルギー基本計画」においてその主力電源化を掲げたほか、自然災害による大規模停電をきっかけに、改めて再生可能エネルギー等の一層の導入と集中型電源から分散型電源への転換が求められています。

そこで、再生可能エネルギー等の導入加速化や、固定価格買取制度を活用しない自家消費型の太陽光発電への転換などに取り組み、災害時も停電のない、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 再生可能エネルギー等の導入促進
- ⇒ 構成施策B 安定した分散型エネルギー源の導入促進
- ⇒ 構成施策C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

指標の動向

○ 県内の年間電力消費量の削減率(2010年度比) < 県エネルギー課調べ >

2017年度	8.2%削減
2018年度	10.2%削減
2019年度	10.8%削減
2022年度(目標値)	11.0%削減

○ 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合 < 県エネルギー課調べ >

2017年度	13.3%
2018年度	15.7%
2019年度	18.6%
2022年度(目標値)	25.0%以上

KPIの進捗状況

A 再生可能エネルギー等の導入促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 太陽光発電設備の導入量(総数) (万kw) ※実績値は、2022年3月把握予定	2017		85.2	
	2018		92.2	
	2019	320	92.2	28.8%
	2020	365	※	※
	2021	410	—	—
	2022	455	—	—
② 太陽光発電に係るイベントなどへの来場者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		34,843	
	2019	36,000	36,975	102.7%
	2020	37,000	※	※
	2021	38,000	—	—
	2022	40,000	—	—

B 安定した分散型エネルギー源の導入促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① ガスコージェネレーションの導入量(総数)(万kw) ※実績値は、2022年3月把握予定	2017		57.8	
	2018		67.9	
	2019	92	89.4	97.1%
	2020	108	※	※
	2021	113	—	—
	2022	118	—	—
② 水素ステーションの設置数(総数)(箇所)	2017		13	
	2018		13	
	2019	19	13	68.4%
	2020	25	15	60.0%
	2021	30	—	—
	2022	35	—	—

③省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地球温暖化防止活動推進員の人数 (総数)(人)	2017		228	
	2018		228	
	2019	250	230	92.0%
	2020	260	238	91.5%
	2021	270	—	—
	2022	280	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② ZEHの設置数(累計)(件) ※実績値は、2021年12月把握予定	2017		1,559	
	2018		1,991	
	2019	20,000	2,620	13.1%
	2020	35,000	※	※
	2021	50,000	—	—
	2022	65,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわスマートエネルギー計画の推進
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f460114/>
- 地球温暖化防止活動推進員のページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f430288/>
- 燃料電池実用化推進協議会「商用水素ステーション情報」
<https://fccj.jp/hystation/index.html#hystop>

総合計画審議会からの意見

- ・ EUを中心にコロナ禍にあっても水素の利活用などエネルギー政策が進展する中、行政の役割としてエネルギーを取り巻く世界情勢や我が国の立ち位置、今後企業がとるべき対応策について主導的に情報提供・リードし、着実に脱炭素化を進めていくことが重要になります。
- ・ エネルギー政策は長期的な視点を持ち、学校教育等を通じて若年層にも再生可能エネルギーやZEHなどに関して普及啓発していくことが重要になります。



新型コロナウイルス感染症の影響

経済全般の冷え込みから、中小企業の多くが売上減少に見舞われているため、企業の事業継続や、消費の需要喚起、ビジネスモデルの転換など、県内経済の回復に向けた対策が求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットへの注目が集まっているため、多様な分野におけるロボットの实用化と社会実装の促進が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の波は、あらゆる産業・社会生活を劇的に変革する可能性を秘めており、経済発展と社会的課題解決を両立する新たな社会「Society5.0」が国において提唱されている中、産業構造の転換が一層進んでいくことが予測されます。また、少子高齢化の進展による人手不足や海外との競争の激化などから、企業経営は楽観視できない状況が続くと見込まれ、さらなる県内経済の活性化が求められています。

そこで、国家戦略特区をはじめとした特区制度なども活用し、最先端医療やロボットなどの成長産業の創出・育成を図るとともに、ベンチャー支援や企業誘致、企業経営の未病改善により、県内産業の活性化を図り、持続可能な県内経済の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 成長産業の創出・育成
- ⇒ 構成施策B 企業誘致などによる産業集積
- ⇒ 構成施策C 県内企業の活性化

指標の動向

○ 企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病 CHECK シート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）＜県中小企業支援課調べ＞

2018年度	—
2019年度	2021年9月把握予定
2022年度(目標値)	80.0%

○ 開廃業率の差(開業率から廃業率を引いた差)＜県中小企業支援課調べ＞

2017年度	3.9%
2018年度	0.7%
2019年度	0.9%
2022年度(目標値)	4.4%

KPIの進捗状況

A 成長産業の創出・育成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)(件)	2018		63	
	2019	75	75	100.0%
	2020	100	81	81.0%
	2021	125	—	—
	2022	150	—	—
② 生活支援ロボットの商品化件数(件)	2018		6	
	2019	5	4	80.0%
	2020	5	5	100.0%
	2021	5	—	—
	2022	5	—	—
③ ベンチャー企業に対する事業化支援の件数(件)	2018		10	
	2019	15	15	100.0%
	2020	25	28	112.0%
	2021	30	—	—
	2022	35	—	—

B 企業誘致などによる産業集積

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 企業立地支援件数(計画期間中の累計)(件)	2018		47	
	2019	50	50	100.0%
	2020	100	102	102.0%
	2021	150	—	—
	2022	200	—	—
② 県内で進められている地域経済牽引事業件数(総数)(件)	2018		7	
	2019	18	17	94.4%
	2020	27	22	81.4%
	2021	27	—	—
	2022	27	—	—

㉓ 県内企業の活性化

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 企業経営の未病に気づき支援機関に 相談する企業数(企業) ※確定値は、2021年9月把握予定	2018		—	
	2019	10,000	3,382	33.8%
	2020	10,000	1,232 (12月末現在※)	12.3%
	2021	10,000	—	—
	2022	10,000	—	—
② 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(件) ※確定値は、2021年7月把握予定	2018		135	
	2019	143	145	101.3%
	2020	154	157 (推計値※)	101.9%
	2021	166	—	—
	2022	179	—	—
③ 企業への技術支援件数(累計)(件) ※確定値は、2021年7月把握予定	2018		104,225	
	2019	132,299	156,760	118.4%
	2020	178,551	208,583 (推計値※)	116.8%
	2021	225,880	—	—
	2022	274,285	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>
- さがみロボット産業特区特設ページ
<https://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 地域未来投資促進法
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/chiikimirai/chiikimirai01.html>
- 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
<https://www.kistec.jp/>
- 「セレクト神奈川 100」による立地企業一覧
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawa100/20180405ichidu.html>
- 「セレクト神奈川NEXT」のご案内
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawanext/index.html>
- 「セレクト神奈川NEXT」による立地企業一覧
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawanext/ichiran.html>
- 企業経営の未病 CHECK シート
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/mibyodocuments/checksheet.html>
- 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/chusho-keikaku.html>
- 神奈川県科学技術政策大綱
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f360585/index.html>
- かながわ知的財産活用指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f4898/p14384.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ ロボットや未病関連産業の積極的な育成や、特にコロナ禍において、非接触・自動化を実現するロボット産業への支援の強化、また、企業の事業継続と併せて、新規需要の創造に向けたビジネスモデル転換の支援に一層注力していく必要があります。
- ・ 県内の休廃業の動向を注視し、創業支援のみならず、既存の中小企業の事業承継の支援などに引き続き注力していく必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

外国人の入国が制限されたため、外国人観光客が激減するとともに、国内旅行においても、外出自粛等の影響から、本県を訪れる観光客が減少しました。そのため、観光産業は深刻な打撃を受けています。

プロジェクトの背景やねらい

観光産業は裾野が広く、神奈川の経済において重要な役割を担うことが期待されています。ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 大会の開催に向けて、国内外から観光客を呼び込む取組みを加速するとともに、その後の展開も見据えて、地域の活性化や雇用の促進などにつなげるため、持続可能で発展的な観光施策に取り組む必要があります。

そこで、魅力ある観光地の形成など、観光資源の発掘・磨き上げを進めるとともに、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備など、観光消費額の一層の増加につながる取組みを推進していくことで、誰もが訪れたいくなる「観光立県かながわ」の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 観光資源の発掘・磨き上げ
- ⇒ 構成施策B 戦略的プロモーションの推進
- ⇒ 構成施策C 受入環境の整備

指標の動向

○ 観光消費額総額【暦年】＜観光庁 観光入込客統計に関する共通基準＞

2017 年度	1兆 610 億円
2018 年度	1兆 705 億円
2019 年度	1兆 1,148 億円
2022 年度(目標値)	1兆 3,500 億円

○ 入込観光客数【暦年】＜神奈川県入込観光客調査＞

2017 年度	2億 69 万人
2018 年度	2億 26 万人
2019 年度	2億 467 万人
2022 年度(目標値)	2億 1,200 万人

○ 延べ宿泊者数【暦年】＜観光庁 宿泊旅行統計調査＞

2018年度	2,302万人泊
2019年度	2,338万人泊
2020年度	1,430万人泊(速報値※)
2022年度(目標値)	2,600万人泊

※確定値は、2021年6月把握予定

○ 外国人延べ宿泊者数【暦年】＜観光庁 宿泊旅行統計調査＞

2018年度	275万人泊
2019年度	325万人泊
2020年度	56万人泊(速報値※)
2022年度(目標値)	320万人泊

※確定値は、2021年6月把握予定

KPIの進捗状況

A 観光資源の発掘・磨き上げ

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 新たな観光の核づくり地域入込観光客数【暦年】(万人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2017		344	
	2018		365	
	2019	356	354	99.4%
	2020	362	※	※
	2021	368	—	—
	2022	374	—	—
② ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数(総数)(件)	2018		—	
	2019	100	101	101.0%
	2020	150	151	100.6%
	2021	180	—	—
	2022	200	—	—

B 戦略的プロモーションの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 民間事業者と連携したプロモーション事業数(計画期間中の累計)(件)	2018		—	
	2019	40	46	115.0%
	2020	80	74	92.5%
	2021	120	—	—
	2022	160	—	—
② 「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数(PV)	2018		—	
	2019	100,000	2,315	2.3%
	2020	400,000	841,586	210.3%
	2021	500,000	—	—
	2022	600,000	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
③ アンテナショップ「かながわ屋」来店者数(万人)	2018		6.8	
	2019	10	10.3	103.0%
	2020	11	9.5	86.3%
	2021	12	—	—
	2022	13	—	—

㉓ 受入環境の整備

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 観光客満足度(%)	2018		60.0	
	2019	63	68.7	109.0%
	2020	66	68.5	103.7%
	2021	70	—	—
	2022	70	—	—
② おもてなし人材育成人数(計画期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	1,000	933	93.3%
	2020	2,000	1,529	76.4%
	2021	3,000	—	—
	2022	4,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 観光庁 宿泊旅行統計調査
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光庁 訪日外国人消費動向調査
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- 神奈川県入込観光客調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p27746.html>
- 神奈川県観光客消費動向等調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p1185401.html>
- 神奈川県外国人観光客実態調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/cnt/survey.html>
- 観光かながわNOW
<https://www.kanagawa-kankou.or.jp/>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)
<https://trip.pref.kanagawa.jp/>
- 神奈川県観光振興計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p27758.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ 観光資源の戦略的PRや神奈川製品の販売チャネル拡充などの取組みに、より一層注力していく必要があります。
- ・ withコロナ時代に対応できるビジネスモデルへの転換への支援に力を入れて、コロナ禍で大きな打撃を受けた観光産業の支援をする必要があります。
- ・ 観光立国をめざすには、コロナ禍のような深刻な打撃もあることを念頭に、受入環境の整備において、感染症対策の施策を検討する必要があります。

柱 Ⅱ	経済のエンジン	農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～	環境産
	プロジェクト 8		



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛等の影響により家庭での消費が拡大し、野菜や魚などの県内産農畜水産物の販売は概ね好調でした。一方、飲食店の時短営業により高級牛肉やマグロ等の高級魚が、また、各種イベントの中止・縮小により花きなど、一部の品目では需要が減少し、市場価格が低下したことから、経営を維持するための支援が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

神奈川の農林水産業は、担い手不足や高齢化による経営体の減少が続いており、このままでは、県民の身近で営まれる農林水産業のメリットを生かした地産地消が立ち行かなくなる可能性があります。

そこで、持続可能な農業の促進などSDGsのゴールにも資する取組みとして、新規就業の促進や意欲ある経営体の育成支援、ICTやロボット技術を活用した生産技術の開発・普及など持続可能な経営基盤を確立するとともに、県民ニーズに応じた新鮮で安全・安心な農林水産物の提供を支援します。また、ブランド力の強化により、農林水産物の利用拡大を図ります。こうした取組みにより、農林水産業の活性化を図り、地産地消を推進します。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 持続可能な経営基盤の確立
- ⇒ 構成施策B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大

指標の動向

○ 農林水産物の産出額【暦年】<県農政課調べ>

2017年度	915億円
2018年度	752億円
2019年度	710億円
2022年度(目標値)	915億円

○ 「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合<県民ニーズ調査>

2018年度	26.9%
2019年度	25.6%
2020年度	29.2%
2022年度(目標値)	28.0%

KPIの進捗状況

A 持続可能な経営基盤の確立

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 農林水産業への新規就業者数(人) ※実績値は、2021年7月把握予定	2018		100	
	2019	136	104	76.4%
	2020	137	※	※
	2021	141	—	—
	2022	141	—	—
② スマート農業技術導入戸数(累計) (戸)	2018		122	
	2019	151	165	109.2%
	2020	182	202	110.9%
	2021	213	—	—
	2022	244	—	—
③ 資源管理に取り組む魚種数(総数) (種)	2018		16	
	2019	17	17	100.0%
	2020	18	18	100.0%
	2021	19	—	—
	2022	20	—	—
④ 認定農業者等への農地集積率(%) ※実績値は、2021年6月末把握予定	2018		20	
	2019	21	20	95.2%
	2020	22	※	※
	2021	23	—	—
	2022	24	—	—

B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県産農畜水産物の販路拡大件数 (件) ※実績値は、2021年7月把握予定	2018		26	
	2019	26	33	126.9%
	2020	26	※	※
	2021	26	—	—
	2022	26	—	—
② 県産木材の利用量(m ³) ※確定値は、2021年6月把握予定	2018		29,964	
	2019	30,000	29,726	99.0%
	2020	30,000	30,000 (推計値※)	100.0%
	2021	30,000	—	—
	2022	30,000	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
③ 「かながわブランド」の認知度(%)	2018		72.0	
	2019	74.0	69.7	94.1%
	2020	76.0	61.3	80.6%
	2021	78.0	—	—
	2022	80.0	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわブランドで地産地消！
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/brand/contentstop.html>
- かながわの都市農業
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/>
- 農業振興課ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/>
- 女性農業者支援サイト「かながわなでしこ farmers」ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/nadeshikofarmers/>
- 農地中間管理事業のご案内
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f531144/index.html>
- 畜産課ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/index.html>
- かながわ県産木材について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsanzai.html>
- かながわ森林塾について
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/sinrinjyuku/sinrinjyuku_top.html
- 水産課ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/index.html>
- わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2d/cnt/f6572/>
- かながわ農業活性化指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/p21679.html>
- かながわ水産業活性化指針
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/28_kasseikashishin.html

総合計画審議会からの意見

- ・ ブランドの認知度向上について、withコロナ時代に対応した方法で更なる取組みを進める必要があります。
- ・ 第一次産業が成立しなくなることは、その上にある商業や観光などにもつながる大きな問題です。漁業を「獲る産業」から「資源を育てる産業」にシフトすることが重要になります。

柱 Ⅲ	安全・安心	プロジェクト 9	減災 ～災害に強いかながわ～	安 全
				
<h3>新型コロナウイルス感染症の影響</h3>				
<p>感染拡大防止の観点から、多くの県民が参加する「かながわシェイクアウト」や、ビッグレスキューかながわ等の大規模訓練について、中止や規模縮小を余儀なくされています。防災関係機関等の練度を高め、災害対応の実効性を確保していくために訓練等は重要であり、コロナ禍における訓練の実施方法について工夫が求められています。</p>				

プロジェクトの背景やねらい

豪雨や台風による土砂災害や、洪水、高潮など、風水害による甚大な被害が全国各地で発生しています。また、神奈川では、切迫性が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震などの地震や津波、さらに火山噴火への対策も必要です。

そこで、災害発生時に県民や観光客などのいのちを守るため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを促進するほか、防災関係機関の災害対応力の強化や、河川、土砂災害防止施設の整備、上下水道施設の耐震化などの防災・減災対策に継続的に取り組み、災害に強いかながわをめざします。

▶ **プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱**

- ⇒ 構成施策A 自助・共助の取組みの促進
- ⇒ 構成施策B 災害対応力の強化
- ⇒ 構成施策C 災害に強いまちづくり

指標の動向

○ 大地震などの災害がおきても3日間は暮らせるように、防災の準備ができている人の割合
 < 県民ニーズ調査 >

2018年度	38.8%
2019年度	33.5%
2020年度	45.2%
2022年度(目標値)	42.0%

○ 「地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること」に関する満足度 < 県民ニーズ調査 >

2018年度	13.5%
2019年度	9.9%
2020年度	12.1%
2022年度(目標値)	17.0%

KPIの進捗状況

A 自助・共助の取組みの促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加人数(事前登録者数)(万人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		207	
	2019	200	205	102.5%
	2020	200	※	※
	2021	200	—	—
	2022	200	—	—
② ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数(人)	2018		—	
	2019	2,300	2,357	102.4%
	2020	2,300	80	3.4%
	2021	2,300	—	—
	2022	2,300	—	—
③ 迅速・円滑な避難を支える津波避難施設を整備拡充した県内沿岸市町数(累計)(市町)	2018		10	
	2019	11	12	109.0%
	2020	12	14	116.6%
	2021	13	—	—
	2022	14	—	—

B 災害対応力の強化

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 津波の被害が想定される県内沿岸市町の津波避難訓練の実施率(%)	2018		80	
	2019	100	86.6	86.6%
	2020	100	33.3	33.3%
	2021	100	—	—
	2022	100	—	—
② ビッグレスキュー、かながわ消防などの訓練参加人数(人)	2018		1,300	
	2019	1,400	2,172	155.1%
	2020	1,500	301	20.0%
	2021	1,600	—	—
	2022	1,700	—	—

C 災害に強いまちづくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 護岸の整備延長(累計)(km)	2018		90.4	
	2019	90.7	90.7	100.0%
	2020	91.0	91.0	100.0%
	2021	91.3	—	—
	2022	91.6	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② 洪水調節施設の供用箇所数(累計) (箇所)	2018		5	
	2019	5	5	100.0%
	2020	6	6	100.0%
	2021	7	—	—
	2022	7	—	—
③ 土砂災害防止施設の整備箇所数(計 画期間中の累計)(箇所)	2018		—	
	2019	10	18	180.0%
	2020	19	39	205.2%
	2021	29	—	—
	2022	39	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 日本シェイクアウト提唱会議 HP
<https://www.shakeout.jp/>
- 「かながわ気候非常事態宣言」と「神奈川県水防災戦略」
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/weather_declaration.html
- 消防団の組織概要等に関する調査(令和2年度)の結果
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/201215_chibou_1.pdf
- 神奈川県地域防災計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/cnt/f5150/>
- 神奈川県石油コンビナート等防災計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2p/cnt/f5050/p15002.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍でも災害のリスクは変わりなく、SNSなどを活用して、減災の情報提供や啓発活動は続けていく必要があります。
- ・ コロナ禍の防災・減災対策について、防災関係機関のみならず、広く県民、事業者、ボランティア団体等と情報共有する必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

サイバー空間の利用拡大をはじめとした新しい生活様式が定着する中、新たに生じ、又は変容する治安上の課題を的確に把握し対応することが必要です。感染拡大防止のため、対面型・接触型の広報啓発活動が制限される状況下においても、防犯や交通安全に関するタイムリーな情報発信に努めるなど、各種治安対策を効果的に推進することが求められています。

プロジェクトの背景やねらい

少子高齢化が進展する中、高齢者を狙った特殊詐欺や子ども・女性に対する犯罪の被害は依然として後を絶たず、また、コミュニケーションやビジネスにおける情報通信技術の活用が不可欠となる中でサイバー空間における脅威が増大しています。加えて、ストーカーや、配偶者からの暴力、児童虐待など、個人的な関係や家庭内などの私的領域で生じる事案に対しても、一人ひとりの安全を確保していくために、的確な対処が必要です。

そこで、犯罪の抑止・検挙活動の強化、人身安全関連事案に対する的確な対処を行うとともに、安全で快適な交通環境を整備することにより、県民が安全で安心してらせる地域社会の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙
- ⇒ 構成施策B 交通事故の防止

指標の動向

○ 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	26.6%
2019年度	21.0%
2020年度	24.0%
2022年度(目標値)	27.0%

○ 「今住んでいる地域は、夜、一人歩きをしても安全だ」と思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	65.9%
2019年度	61.7%
2020年度	63.4%
2022年度(目標値)	66.0%

KPIの進捗状況

A 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数【暦年】(回)	2018		4,919	
	2019	5,000	5,588	111.7%
	2020	5,000	1,936	38.7%
	2021	5,000	—	—
	2022	5,000	—	—
② サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動【暦年】(回)	2018		1,291	
	2019	1,300	1,236	95.0%
	2020	1,300	569	43.7%
	2021	1,300	—	—
	2022	1,300	—	—

B 交通事故の防止

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 交通事故死者数【暦年】(人)	2018		162	
	2019	150 以下	132	113.6%
	2020	150 以下	140	107.1%
	2021	150 以下	—	—
	2022	150 以下	—	—
② 交通安全教育の実施回数【暦年】(回)	2018		8,660	
	2019	9,400	8,334	88.6%
	2020	9,400	4,289	45.6%
	2021	9,400	—	—
	2022	9,400	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/index.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍においてイベント関係の KPI 実績値が大幅に下回るのは理解できるものの、今後は行事等の開催や情報発信の方法等を工夫する必要があります。
- ・ コロナ禍において「地域住民と連携した地域安全活動」、「サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動」、「交通安全教育」といった各種広報啓発活動の手法を工夫する必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

感染拡大防止の観点から、防犯・消費者教育等のためのイベント等について、中止や規模縮小を余儀なくされています。高齢者を狙った特殊詐欺や、インターネット通販の利用拡大に伴う消費者トラブル等を未然に防ぐために、防犯活動や消費者教育等は重要であり、コロナ禍における普及啓発活動や教育等の実施方法について工夫が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

県内の刑法犯認知件数は減少していますが、高齢者を狙った特殊詐欺が多く発生するなど、県民の暮らしへの不安は依然として高いことから、地域における防犯活動の活性化をはじめとした県民が犯罪に遭わないための対策が必要です。そして万一犯罪などに遭われた場合には、早期に平穏な日常生活を取り戻すための支援が必要です。また、悪質商法の被害など消費者トラブルの未然防止や成年年齢の引下げに伴う消費者教育の充実も重要です。

そこで、犯罪の起きにくい地域社会づくりの取組みを推進するほか、犯罪被害者などへの支援や、消費者トラブルへの対応など、県民が安心してらせる社会の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり
- ⇒ 構成施策B 犯罪被害者などへの支援
- ⇒ 構成施策C 消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組み

指標の動向

○ 安全・安心なまちづくりのための地域活動に参加したい人の割合〈県民ニーズ調査〉

2018年度	48.6%
2019年度	49.5%
2020年度	46.4%
2022年度(目標値)	55.0%

○ 「安全・安心な消費生活の確保に関する施策が充実していること」に関する満足度
〈県民ニーズ調査〉

2018年度	17.1%
2019年度	13.4%
2020年度	16.8%
2022年度(目標値)	21.0%

KPIの進捗状況

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 各種防犯キャンペーンの参加人数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		5,000	
	2019	5,000	5,500	110.0%
	2020	5,000	※	※
	2021	5,000	—	—
	2022	5,000	—	—
② ディスカッション方式の防犯セミナーの受講者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		—	
	2019	330	574	173.9%
	2020	330	※	※
	2021	330	—	—
	2022	330	—	—
③ 自主防犯活動団体の登録数(総数)(団体)	2018		2,326	
	2019	2,345	2,451	104.5%
	2020	2,350	2,436	103.6%
	2021	2,355	—	—
	2022	2,360	—	—

B 犯罪被害者などへの支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 犯罪被害者などに対する理解促進講座の実施回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		9	
	2019	10	9	90.0%
	2020	10	※	※
	2021	10	—	—
	2022	10	—	—
② 「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数【暦年】(回)	2018		56	
	2019	80	59	73.7%
	2020	80	14	17.5%
	2021	80	—	—
	2022	80	—	—

③ 消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組み

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数(件)	2018		29	
	2019	36	36	100.0%
	2020	36	41	113.8%
	2021	36	—	—
	2022	36	—	—
② 消費者教育を担う様々な主体と連携した消費者教育の場の設定(回)	2018		6	
	2019	7	10	142.8%
	2020	7	4	57.1%
	2021	7	—	—
	2022	7	—	—
③ 高校などに対する新たな教材を活用した出前講座の開催回数(回)	2018		15	
	2019	15	14	93.3%
	2020	30	23	76.6%
	2021	30	—	—
	2022	30	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県警察本部 犯罪統計のページ(過去の犯罪統計資料)
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesc0030.htm>
- 県消費生活課のページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/index.html>
- かながわ消費者施策推進指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/cnt/f535335/index.html>
- 国民生活センター「成年年齢引下げに向けた消費生活センターの対応に関する現況調査」
https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20190328_3.html

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍の経済・雇用状況の悪化を背景にして、犯罪増加が懸念されることから、引き続き、地域住民、関係機関・団体、事業者、ボランティア団体等と連携した地道な防犯活動が重要になります。
- ・ 日常生活における安全・安心の実現に向け、特に高齢者については、地域福祉活動と連携して取り組む必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛によるストレスや休業等による雇用状況の悪化により、県民の生活不安が増加しています。その中で、配偶者等からの暴力の増加・深刻化や、女性の雇用や所得への影響、経済的困難に陥るひとり親家庭の増加、さらに子育てや介護等の女性への負担増加が懸念されています。それに伴って、男女共同参画の重要性が改めて認識されています。

プロジェクトの背景やねらい

様々な分野で女性の活躍が進む一方、長時間労働をはじめとする男性中心型労働慣行や性別による役割分担意識は依然として根強く残っており、出産や介護に伴う女性の就業継続やキャリア形成を難しくするとともに、家庭や地域活動への男性の参画を阻む大きな壁となっています。

そこで、あらゆる分野における男女共同参画を一層進めるため、固定的な役割分担意識の解消や企業における働き方改革の取組みを促進するとともに、配偶者等からの暴力防止や、様々な困難を抱えた女性などに対する支援に取り組み、誰もが互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、共に生き、共に参画し、笑ってらせる社会をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A あらゆる分野における男女共同参画
- ⇒ 構成施策B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現
- ⇒ 構成施策C 暴力や差別のない健やかで安心な暮らし

指標の動向

○ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合
 < 県民ニーズ調査 >

2018年度	81.4%
2019年度	82.7%
2020年度	84.9%
2022年度(目標値)	82.0%

○ 25～44歳の女性の就業率【暦年】< 神奈川県労働力調査 >

2018年度	74.5%
2019年度	75.9%
2020年度	74.9%
2022年度(目標値)	78.5%

KPIの進捗状況

A あらゆる分野における男女共同参画

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の審議会等における女性委員の割合(%) ※実績値は、2021年7月把握予定	2017		35.1	
	2018		34.4	
	2019	38.9	35.4	91.0%
	2020	40.0	※	※
	2021	40.4	—	—
	2022	40.8	—	—
② 民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合(%)	2018		7.8	
	2019	9.1	8.1	89.0%
	2020	10.4	8.2	78.8%
	2021	11.7	—	—
	2022	13.0	—	—

B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数(人)	2018		150	
	2019	150	153	102.0%
	2020	150	67	44.6%
	2021	150	—	—
	2022	150	—	—
② 民間の介護休業利用事業所割合(%)	2018		26.8	
	2019	27.9	29.2	104.6%
	2020	29.0	29.0	100.0%
	2021	30.1	—	—
	2022	31.2	—	—

C 暴力や差別のない健やかで安心な暮らし

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① デートDV防止啓発講座開催数(回)	2018		4	
	2019	4	4	100.0%
	2020	5	7	140.0%
	2021	5	—	—
	2022	6	—	—
② 母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数(人)	2018		35	
	2019	80	53	66.2%
	2020	80	37	46.2%
	2021	80	—	—
	2022	80	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ男女共同参画推進プラン(第4次)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/4plan.html>
- 神奈川県男女共同参画年次報告書
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/cnt/f5459/index.html>
- かながわ女性の活躍応援団
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0050/womanact/index.html>
- かながわ働き方改革ポータルサイト(ワーク・ライフ・バランス)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/hatarakikatakakaku/index.html>
- かながわDV防止・被害者支援プラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/cnt/f5903/index.html>
- かながわ人権施策推進指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/cnt/f5877/index.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍において、母子家庭の生活・就労状況は一層厳しくなっており、支援の充実が重要になります。
- ・ コロナ禍ではセミナーをオンライン開催に切り替えられるようにするなど、臨機応変に開催方法を変更できることが必要です。
- ・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数は、コロナ禍の就職事情の影響が実績に現れていると考えられるが、社会情勢を背景に必要性は今後高まると考えられることから、取組みの強化が期待されます。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛等の影響が長期化することにより、子育て家庭の孤立化、子どもの貧困や児童虐待の潜在化など、子ども・青少年を取り巻く環境はさらに厳しさを増しています。「新しい日常」に対応した手法による、子ども・青少年が安心して健やかに成長できる社会環境を作ることが求められています。

プロジェクトの背景やねらい

女性の就業率が上昇し、保育所や放課後児童クラブへのニーズが増加する中、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育ての悩みや不安を相談できる相手が身近にいないことなどが課題となっています。多くの若者が家庭を持つ希望をかなえるためにも、社会全体で子育てを支えるしくみの充実が重要です。また、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、インターネットトラブルなど、子ども・青少年をとりまく環境は厳しさを増しています。

そこで、結婚から育児までの切れ目ない支援を通じて少子化対策に取り組むとともに、支援を必要とする子どもを守る体制づくりや、青少年の健全育成と社会的自立の支援を行い、すべての子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 結婚から育児までの切れ目ない支援
- ⇒ 構成施策B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり
- ⇒ 構成施策C 青少年の健全育成と自立の支援

指標の動向

○ 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度〈県民ニーズ調査〉

2018年度	16.2%
2019年度	16.5%
2020年度	18.0%
2022年度(目標値)	20.0%

○ 保育所等利用待機児童数〈県次世代育成課調べ〉

2018年度※	750人
2019年度※	496人
2020年度※	2021年6月中把握予定
2022年度(目標値)※	0人

※それぞれ翌年4月1日現在の実績値

KPIの進捗状況

A 結婚から育児までの切れ目ない支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数(人)	2018		136	
	2019	152	101	66.4%
	2020	158	102	64.5%
	2021	164	—	—
	2022	170	—	—
② かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)(施設)	2018		3,487	
	2019	3,565	3,574	100.2%
	2020	3,640	3,583	98.4%
	2021	3,715	—	—
	2022	3,790	—	—

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 里親の新規認定登録数(組)	2018		22	
	2019	24	26	108.3%
	2020	26	16	61.5%
	2021	28	—	—
	2022	30	—	—
② いじめ認知件数のうち、「解消」した割合(%) ※実績値は、2021年10月末把握予定	2018		92.3	
	2019	100	94.4	94.4%
	2020	100	※	※
	2021	100	—	—
	2022	100	—	—

C 青少年の健全育成と自立の支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合(%)	2018		63.2	
	2019	64.0	65.3	102.0%
	2020	66.0	47.9	72.5%
	2021	68.0	—	—
	2022	70.0	—	—
② 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率(%) ※令和2年度から支援対象年齢が40代まで拡大したが、集計上はこれまでどおり30代までとしている。	2018		40.1	
	2019	44.0	46.5	105.6%
	2020	46.0	50.8	110.4%
	2021	48.0	—	—
	2022	50.0	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ子どもみらいプラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/cnt/f532276/>
- 子育て支援情報サービスかながわ
<https://c.rakuraku.or.jp/>
- かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」
<https://c.rakuraku.or.jp/mikata>
- オレンジリボンたすきリレー
<http://www.orange-tasuki.org/>
- 神奈川県社会的養育推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/he8/pub/c8631684.html>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/0214s2/hakusyo/top.html>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>
- かながわ青少年育成・支援指針
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/sisin.html>
- 神奈川県子どもの貧困対策推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/documents/documents/hinkon2>

総合計画審議会からの意見

- ・ 新型コロナウイルスの感染リスクを避けるために、親子のサロン・ひろばの休止や参加を見合わせる傾向が各所で見られます。子育て世帯の孤立を防ぐためにも、オンラインの活用など工夫した取組みが行えるよう子育て支援者へのサポートが必要となります。
- ・ 子ども・青少年の孤立孤独を避けるためにも、子ども食堂、学習支援といった居場所づくりの取組みを進め、課題に応じたサポートにつなぐ体制をつくることが重要になります。
- ・ 里親の新規認定登録は、コロナ禍ではますます厳しくなっていると考えられることから、更なる施策の検討が必要となります。



新型コロナウイルス感染症の影響

学校の臨時休業をはじめ、分散登校、時差通学等のこれまでとは異なる対応を余儀なくされるなど、大きな影響が出ています。そうした中でも、学校内における三密の回避や、消毒等の感染症対策を行いながら、ICTを活用した教育活動等により学びの保障を図りました。また、県立社会教育施設においても、感染症対策に万全を期しながら、県民の学びの機会の提供に努めました。これからも、感染状況を見定め、様々な工夫により子どもたちの安全・安心を確保するとともに、学びを保障することが求められています。

プロジェクトの背景やねらい

少子化による児童・生徒数の減少、グローバル化の進展、AIなどをはじめとする技術革新やそれに伴う産業・就業構造の変化など、社会環境は急速に変化しています。また、健康寿命が延びており、人生100歳時代を迎えています。そうした中、人生を豊かに、笑って生きるため、社会環境の変化に対応し、生涯にわたって能動的に学び続けることで自らの能力を高めるとともに、それを様々な場面で発揮することが期待されています。

そこで、県立高校改革をはじめとした一人ひとりの「生きる力」を高める学校教育の充実、県民の生涯にわたる学びの機会の提供、学校などを核として地域におけるコミュニティの形成を図るなど学びを支える環境づくりに取り組み、生涯を通じたかながわの人づくりを進めます。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 生涯にわたる学びの推進
- ⇒ 構成施策B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

指標の動向

○ 高校生活を振り返って満足した生徒の割合(県立高校等) < 県高校教育課調べ >

2018年度	83.9%
2019年度	79.9%
2020年度	83.4%
2022年度(目標値)	90.0%

※ アンケートの設問及び選択肢を2019年度から変更しました。そのため、2018年度と2019年度の実績値に連続性はありません。(2018年度の実績値は参考値として記載しています。)

○ 教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う生徒の割合(公立中学校)

< 文部科学省 全国学力・学習状況調査 >

2018年度	79.6%
2019年度	78.9%
2020年度	※
2022年度(目標値)	90.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可

○ 教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う児童の割合(公立小学校)

＜文部科学省 全国学力・学習状況調査＞

2018年度	83.1%
2019年度	84.2%
2020年度	※
2022年度(目標値)	90.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可

○ 県立社会教育施設の利用者が満足と回答した割合<県生涯学習課調べ>

2018年度	—
2019年度	96.2%
2020年度	95.6%
2022年度(目標値)	90.0%

KPIの進捗状況

A 生涯にわたる学びの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立学校施設開放の利用回数(回)	2018		16,563	
	2019	17,100	15,053	88.0%
	2020	17,400	3,180	18.2%
	2021	17,800	—	—
	2022	18,200	—	—
② 問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合(県立高校等)(%)	2018		74.0	
	2019	76.0	79.3	104.3%
	2020	78.0	84.6	108.4%
	2021	80.0	—	—
	2022	82.0	—	—

B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 求められる英語力(CEFR B2 レベル以上)を有する英語担当教員の割合(県立高校等)(%)	2018		68.1	
	2019	70.0	69.0	98.5%
	2020	72.0	68.6	95.2%
	2021	74.0	—	—
	2022	75.0	—	—
② 県立高校等の耐震化率(%)	2018		76.8	
	2019	79.4	79.0	99.4%
	2020	82.7	82.4	99.6%
	2021	87.8	—	—
	2022	94.4	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 県教育委員会ホームページ(県教委総務室)
<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/index.html>
- かながわ教育ビジョン(県教委総務室)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/index.html>
- 県立高校改革(県教委総務室)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/>
- 教職を目指している方へ(県立総合教育センター)
<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kyoshoku/index.html>
- 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/attach/1419963_00002.html

総合計画審議会からの意見

- ・ 子どもたちを始め全ての県民が、学びそのものや学びの機会をきっかけとして、学力など、それぞれの人に必要なチカラを高めるための環境を整備する必要があります。
- ・ また、そうした成果を県民が実感できるようなしくみづくりが課題となっています。
- ・ インクルーシブ教育については、校内支援体制整備事業や県立高校での知的障がいのある生徒の入学機会の拡大など評価できます。障がいのある生徒が中退することなく卒業するまでの支援充実とともに、障がいのある生徒だけでなく、外国につながる生徒も含めてすべての児童・生徒に対する体制づくりを期待します。

柱 IV	ひとのチカラ	 文化芸術 ～文化芸術の魅力で人を引きつけ、心豊かで活力ある地域の実現～
	プロジェクト 15	

新型コロナウイルス感染症の影響

感染拡大防止の観点から、文化芸術活動が制限されたため、文化芸術に携わる人々の発表の場や収入が減少、また、劇場等で直接文化芸術に触れる機会が減少しました。そのため、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動への支援が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

文化芸術により真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな県民生活と、活力に満ちた地域づくりの実現が求められています。特に、東京2020大会に向け、伝統芸能を含む文化芸術により地域のにぎわいを創出するとともに、その成果をレガシーとして、大会後もコミュニティの再生・活性化に生かしていくことが必要です。

そこで、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグカル(マグネット・カルチャー)の取り組みのさらなる展開を図るとともに、笑いがあふれる社会の実現を後押しします。また、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図ることで、共生社会づくりに寄与するとともに、心豊かな県民生活の実現に向けて取り組みます。

▶ **プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱**

- ⇒ 構成施策A 県民の文化芸術活動の充実
- ⇒ 構成施策B 文化資源を活用した地域づくりの推進
- ⇒ 構成施策C 文化芸術の振興を図るための環境整備

指標の動向

○ 県文化芸術事業参加者数<県文化課調べ>

2018年度	1,514,142人
2019年度	1,590,900人
2020年度	470,453人
2022年度(目標値)	1,694,000人

○ 神奈川県民ホール、神奈川芸術劇場、県立音楽堂、かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度<県文化課調べ>

2018年度	97%
2019年度	97%
2020年度	97%
2022年度(目標値)	97%

KPIの進捗状況

A 県民の文化芸術活動の充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数(回)	2018		12	
	2019	13	12	92.3%
	2020	13	1	7.6%
	2021	14	—	—
	2022	14	—	—
② 共生共創事業の公演等の参加者数(人)	2018		2,532	
	2019	5,000	6,947	138.9%
	2020	5,400	4,267	79.0%
	2021	5,700	—	—
	2022	6,000	—	—
③ マグカルシアター等参加者数(人)	2018		6,572	
	2019	10,000	7,252	72.5%
	2020	10,200	2,912	28.5%
	2021	10,400	—	—
	2022	10,500	—	—

B 文化資源を活用した地域づくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川文化プログラム認証件数(件)	2018		425	
	2019	430	497	115.5%
	2020	460	486	105.6%
	2021	460	—	—
	2022	460	—	—
② 県文化芸術振興審議会が選定した質の高い文化芸術活動を行う非営利活動団体数(団体)	2018		36	
	2019	37	38	102.7%
	2020	38	41	107.8%
	2021	39	—	—
	2022	40	—	—

㉓ 文化芸術の振興を図るための環境整備

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立文化施設で育成した文化芸術を担う人材数(計画期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	145	85	58.6%
	2020	290	282	97.2%
	2021	435	—	—
	2022	580	—	—
② 「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数(PV)	2018		357,231	
	2019	364,600	398,712	109.3%
	2020	372,200	307,480	82.6%
	2021	379,800	—	—
	2022	387,400	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- マグカル・ドット・ネット
<https://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/cnt/f6032/index.html>
- 神奈川文化プログラム認証制度
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<https://www.kanagawa-arts.or.jp/>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍で文化芸術活動が制約され、関連団体の運営が厳しくなっていることが危惧されます。文化芸術活動を担う団体や個人の支援に注力することが必要になります。

柱 IV	ひとのチカラ	
	プロジェクト 16	

ス 政 国 福 健 土 教

新型コロナウイルス感染症の影響

東京 2020 大会やねりんピックかながわの延期、スポーツ施設の利用休止など、スポーツを取り巻く環境は大きく変化しました。自宅で過ごす時間が増えたことにより、運動不足やスポーツに親しむ機会の減少が懸念される中で、心身の健康を保持・増進するため、「新しい生活様式」を踏まえたスポーツ活動への取組みが求められています。

プロジェクトの背景やねらい

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会、ねりんピックかながわ2022が順次開催されます。これらを契機にスポーツに対する関心の高まりが見込まれる中、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会の実現とともに、スポーツイベントの成果を次世代へも継承していくことが求められています。

そこで、この機会を捉え、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、未病の改善や健康寿命の延伸につなげていくとともに、スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成と「場」の充実など、スポーツ活動を拓げる環境づくりを一層推進します。また、東京2020大会等を成功に導くことで、それらのレガシーの創出・継承に取り組みます。こうした取組みを通して、すべての人が自分の運動機能などに応じて、スポーツを「する」「観る」「支える」ことができるよう「かながわパラスポーツ」を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、笑いがあふれる生涯スポーツ社会の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
- ⇒ 構成施策B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進
- ⇒ 構成施策C 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み

指標の動向

○ 子どもの週3回以上のスポーツ実施率＜神奈川県児童生徒体力・運動能力調査＞

2018 年度	46.5%
2019 年度	46.8%
2020 年度	※
2022 年度(目標値)	55.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可

○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率＜県民ニーズ調査＞

2018 年度	50.6%
2019 年度	54.2%
2020 年度	49.8%
2022 年度(目標値)	65.0%

KPIの進捗状況

A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 体カテスト総合評価 5段階評価のうち、D、Eの児童の割合(%) 【目標値は減方向に設定】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可	2018		31.9	
	2019	30.5	32.8	92.9%
	2020	29.5	※	※
	2021	28.5	—	—
	2022	27.5	—	—
② 成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合(%)	2018		28.2	
	2019	29.0	28.7	98.9%
	2020	30.0	30.8	102.6%
	2021	31.0	—	—
	2022	32.0	—	—
③ 高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数(人)	2018		3,088	
	2019	3,800	6,021	158.4%
	2020	3,900	3,235	82.9%
	2021	4,000	—	—
	2022	4,100	—	—

B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① PDCA サイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合(%) ※実績値は2021年7月中旬把握予定	2018		32.5	
	2019	50.0	52.1	104.2%
	2020	60.0	※	※
	2021	70.0	—	—
	2022	75.0	—	—
② かながわパラスポーツ関連事業への参加者数(人)	2018		12,325	
	2019	13,000	13,141	101.0%
	2020	14,000	1,242	8.8%
	2021	14,500	—	—
	2022	15,000	—	—

③ 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 東京 2020 大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数(総数)(市町村)	2018		15	
	2019	23	23	100.0%
	2020	33	10	30.3%
	2021	33	—	—
	2022	33	—	—
② 県民スポーツ月間の参加者数(人)	2018		379,394	
	2019	390,000	308,688	79.1%
	2020	400,000	1,004	0.2%
	2021	410,000	—	—
	2022	420,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kenkyu/taiikukenkyu.html>
- 神奈川県スポーツ推進条例
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/sports_zyourei.html
- 神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/cnt/f536335/>
- 3033(サンマルサンサン)運動 — 暮らしに運動・スポーツの習慣を—
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ui6/3/3033.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ スポーツの習慣を身につけさせたい若年層と、日常生活における活動量の低下に伴う心身機能の低下が懸念させる高齢者層には、特にwithコロナ時代に対応したリモートで体を動かす機会を提供する工夫が必要になります。
- ・ コロナ禍において運動や外出をする機会が減り、子供から高齢者まで体力が低下していることが懸念されます。そのため、「誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進」の進捗について動向を注視していく必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

失業者の増加や求人の減少など雇用は大きな影響を受けています。若年者、中高年齢者、女性、障がい者及び外国人など多岐にわたる方々が厳しい状況に置かれていることから、雇用の維持や就業に向けた支援が求められています。また、新たな働き方が求められる中、中小企業に対してサテライトオフィスをはじめとするテレワークの普及を図る必要があります。

プロジェクトの背景やねらい

人生100歳時代において、超高齢社会を乗り越え経済のエンジンを回していくためには、働き方改革を進め、働く意欲のあるすべての人がその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現が求められています。

そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現や労働環境の整備を支援し、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの多様なニーズに対応した就業支援、企業と求職者のニーズに対応した人材育成を進めるとともに、新たな労働の担い手として外国人材の育成・活躍支援などに取り組み、一人ひとりが輝きながら働くことができる神奈川の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 就業支援の充実
- ⇒ 構成施策B 産業を支える人材育成
- ⇒ 構成施策C 外国人材の育成・活躍支援

指標の動向

○ 完全失業率【暦年】＜神奈川県労働力調査＞

2018年度	2.3%
2019年度	2.1%
2020年度	2.9%
2022年度(目標値)	2%台

○ 1人当たり月所定外労働時間(事業所規模30人以上)【暦年】＜神奈川県毎月勤労統計調査＞

2018年度	12.6時間
2019年度	13.6時間
2020年度	10.7時間
2022年度(目標値)	10.5時間

KPIの進捗状況

A 就業支援の充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		41.8	
	2019	44.5	59.5	133.7%
	2020	48.0	46.1	96.0%
	2021	51.5	—	—
	2022	55.0	—	—
② 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		32.5	
	2019	36.5	42.6	116.7%
	2020	41.0	45.2	110.2%
	2021	45.5	—	—
	2022	50.0	—	—
③ 「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		18.0	
	2019	18.5	22.9	123.7%
	2020	19.0	30.9	162.6%
	2021	19.5	—	—
	2022	20.0	—	—
④ 障がい者雇用率(%)	2018		2.01	
	2019	2.09	2.09	100.0%
	2020	2.19	2.13	97.2%
	2021	2.30	—	—
	2022	2.32	—	—

B 産業を支える人材育成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率(%) ※確定値は、2021年7月末把握予定	2017		96.6	
	2018		96.1	
	2019	95.0	93.6	98.5%
	2020	95.0	90.6 (推計値※)	95.3%
	2021	95.0	—	—
	2022	95.0	—	—
② 県立総合職業技術校などにおいて新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(コース)	2018		2	
	2019	2	2	100.0%
	2020	2	2	100.0%
	2021	2	—	—
	2022	2	—	—

③ 外国人材の育成・活躍支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数(人) 【2019年度は目標値・実績値なし】	2018		—	
	2019	—	—	—
	2020	10	10	100.0%
	2021	10	—	—
	2022	10	—	—
② 外国人家事支援人材の雇用人数(人)	2018		509	
	2019	550	569	103.4%
	2020	610	615	100.8%
	2021	660	—	—
	2022	700	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 第10次神奈川県職業能力開発計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xa4/keikaku/index.html>
- 厚生労働省 障害者雇用状況報告
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16030.html
- 看護師国家試験における経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の合格者数
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000154325_00006.html
- 厚生労働省 介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10436.html
- 神奈川県労働力調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>
- 神奈川県毎月勤労統計調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍において、サテライトオフィスやテレワークの推進に向けた中小企業の支援とともに、デジタル化に対応できる人材育成のための職業訓練の充実などに注力する必要があります。
- ・ コロナ禍で失業者が増加する中、日本語を母国語としない方など様々な立場の方に配慮しながら、引き続き就職支援の充実に注力していく必要があります。



新型コロナウイルス感染症の影響

感染拡大防止の観点から、テレワークなどの新たな働き方が求められています。一方で、テレワークなどの普及に伴い、過密な都心を避けて、自然豊かな場所で働きたい、暮らしたいと考える人が増えるなど、意識や行動に変化が見られ、地方移住への関心が高まっています。

プロジェクトの背景やねらい

神奈川は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれており、それぞれの地域に魅力ある資源やライフスタイルがあります。

そこで、こうした地域の特性や資源を活用し、人口減少が進む三浦半島地域や県西地域を中心に人を呼び込むプロジェクトを推進するとともに、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出するほか、コミュニティの核となる商店街の活性化や地域産業の振興を進めることで、新たな活力と住む人・訪れる人の笑いを生み出し、地域の活性化を図ります。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 人を呼び込む地域づくり
- ⇒ 構成施策B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進
- ⇒ 構成施策C 地域産業の振興支援

指標の動向

○ 三浦半島地域(鎌倉市を除く)における観光客消費額【暦年】<神奈川県入込観光客調査>

2018年度	265億円
2019年度	245億円
2022年度(目標値)	308億円

○ 県西地域における観光客消費額【暦年】<神奈川県入込観光客調査>

2018年度	1,211億円
2019年度	1,143億円
2022年度(目標値)	1,240億円

○ 人口が転出超過の市町村数【暦年】<総務省 住民基本台帳人口移動報告>

2019年度	16市町村
2020年度	17市町村
2022年度(目標値)	10市町村

KPIの進捗状況

A 人を呼び込む地域づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病バレー「ビオトピア」の来場者数(万人)	2018		53	
	2019	55	31	56.3%
	2020	60	25	41.6%
	2021	65	—	—
	2022	70	—	—
② 水源地域への交流人口(万人)	2018		89.1	
	2019	97.3	80.6	82.8%
	2020	98.6	30.8	31.2%
	2021	100.6	—	—
	2022	102.6	—	—
③ 三浦半島地域における各種イベント参加人数(万人) ※オンラインイベントの参加者も含む。	2018		14.1	
	2019	14.5	19.2	132.4%
	2020	14.9	16.4※	110.0%
	2021	15.2	—	—
	2022	15.5	—	—

B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数(人)	2018		—	
	2019	1,500	3,661	244.0%
	2020	3,000	987	32.9%
	2021	4,500	—	—
	2022	6,000	—	—
② 県や市町村の相談を経由して移住した人数(人)	2018		16	
	2019	53	69	130.1%
	2020	72	144	200.0%
	2021	89	—	—
	2022	96	—	—

C 地域産業の振興支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数(団体)	2018		29	
	2019	30	30	100.0%
	2020	30	30	100.0%
	2021	30	—	—
	2022	30	—	—
② 中小企業が作成した「地域産業資源を活用した地域活性化のための事業計画」が、国に認定された件数(件)	2018		3	
	2019	2	0	0.0%
	2020	2	0	0.0%
	2021	2	—	—
	2022	2	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 県西地域活性化プロジェクト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kenseipj/index.html>
- 三浦半島魅力最大化プロジェクト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/miurapj/1.html>
- 三浦半島観光サイト「LAUMI」
<https://www.laumi.jp/>
- 神奈川やまなみ五湖 navi(一部のイベント等を掲載)
<https://www.suigen.jp>
- 神奈川県入込観光客調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p27746.html>
- 神奈川県人口ビジョン(令和2年3月改訂)及び第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/f532311/index.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ オンラインイベントの実施やその参加者を把握している点は評価できます。
- ・ 人を呼び込む地域づくりは、コロナ後により重要な課題となるため、今から種まきを怠らないことが重要になります。
- ・ 完全な移住でなくても、二拠点生活やボランティアや福祉活動、プロボノ活動など、居場所をもうひとつ持つような取組みなどを増やしていくことが必要になります。



新型コロナウイルス感染症の影響

海外との往来が制限されていますが、引き続き多くの外国籍県民等が神奈川県でくらししています。コロナ禍では、生活習慣の違いや言葉の壁がある外国籍県民等にとって、これまでも増して、必要な情報にアクセスできる環境づくりが必要です。特に、留学生については、交流機会の減少やオンライン授業等により、孤立や不安の解消が課題となっています。こうした中、県民の多文化理解の推進、多言語による情報提供、留学生のニーズに応じた支援など、多文化共生の地域社会づくりが一層求められています。

プロジェクトの背景やねらい

神奈川県には、多岐にわたる国籍の外国籍県民等がくらししています。また、入管法の改正もあり、今後さらなる増加が見込まれます。そうした中で、外国籍県民等が抱える課題は教育や子育て、高齢化など多様化、複雑化しています。また、県内の大学などには多くの留学生が在籍しており、就職・生活・交流など留学生の様々なニーズへの対応も求められています。

そこで、外国籍県民等がくらしやすい環境づくり、神奈川県でくらし学ぶ留学生への支援、地域における多文化理解の推進などに取り組み、国籍にかかわらず、お互いが理解し合い、県民一人ひとりが生きがいを持って共に笑い、心豊かにくらすことができる多文化共生の地域社会づくりを進めます。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 多文化理解の推進
- ⇒ 構成施策B 多国籍県民等も安心してくらす地域社会づくり
- ⇒ 構成施策C 外国人が活躍できる環境づくり

指標の動向

○ 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合<県民ニーズ調査>

2018年度	64.9%
2019年度	64.9%
2020年度	64.9%
2022年度(目標値)	70.0%

○ 国内に就職した留学生数<神奈川県内大学等在籍留学生調査>

2018年度	980人
2019年度	1,292人
2020年度	1,393人
2022年度(目標値)	1,710人

KPIの進捗状況

A 多文化理解の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 多文化共生イベントの参加者の満足度(%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可	2018		69	
	2019	72	81	112.5%
	2020	75	※	※
	2021	78	—	—
	2022	80	—	—
② 地球市民かながわプラザの利用者数(人)	2018		461,004	
	2019	462,000	437,287	94.6%
	2020	463,000	135,536	29.2%
	2021	464,000	—	—
	2022	465,000	—	—

B 多国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 医療通訳実施率(%)	2018		91.1	
	2019	92.0	89.3	97.0%
	2020	92.5	74.1	80.1%
	2021	93.0	—	—
	2022	93.5	—	—
② 多言語支援センター対応件数(件)	2018		2,860	
	2019	3,045	8,931	293.3%
	2020	3,230	13,185	408.2%
	2021	3,415	—	—
	2022	3,600	—	—

③ 外国人が活躍できる環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内大学等在籍留学生数(総数) (人)	2018		13,239	
	2019	14,000	13,855	98.9%
	2020	16,000	12,850	80.3%
	2021	18,000	—	—
	2022	20,000	—	—
② 「かながわ国際ファンクラブ」会員数 (総数)(人)	2018		7,328	
	2019	7,960	7,963	100.0%
	2020	8,635	8,143	94.3%
	2021	9,315	—	—
	2022	10,000	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ国際政策推進指針(第4版)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/>
- 多言語による情報提供
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f544/index.html>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
https://www.earthplaza.jp/ep/info/plan_report.html
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

総合計画審議会からの意見

- ・ 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種なども見据えて、より外国籍県民等に直接届く多言語のサービスを提供することが重要になります。
- ・ 多言語支援センターへの相談・問合せ件数が急増している中、相談内容の分析を通じてコロナ禍での外国籍県民等のニーズ・困りごとの把握と、それに対する支援が必要になります。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛のため、NPO 活動の継続が困難になるほか、新たな協働連携の機会が減少するなどの影響が出ています。コロナ禍では、複雑化・多様化する地域課題などの解決に向けて、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携の更なる推進が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

複雑化・多様化する地域課題や社会課題に対し、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携や、コミュニティによる助け合いがますます重要になっています。また、休眠預金などを活用して民間主導による民間公益活動を促進する制度がスタートし、課題解決に向けた活動の拡大や多様化が期待されています。県内では、従来から多くのNPOが地域課題の解決に取り組んでいますが、その一方で、依然としてその活動基盤は不安定な状況におかれています。

そこで、多様な主体の交流の場づくりなどにより協働連携を推進するとともに、NPOが県民の参加や寄附を得ることによって自立的・安定的に活動できるように、NPOの認知度向上などに取り組み、SDGsが掲げるパートナーシップの推進にもつながる協働型社会を実現し、笑いあふれる神奈川をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 多様な主体による協働連携の推進
- ⇒ 構成施策B NPOの自立的活動に向けた支援

指標の動向

○ 「公益活動を行うNPOなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018 年度	19.5%
2019 年度	23.9%
2020 年度	26.0%
2022 年度(目標値)	22.0%

○ 県と企業・大学との連携事業数＜県のち・未来戦略本部室調べ＞

2018 年度	2,897 件
2019 年度	2,950 件
2020 年度	2,933 件
2022 年度(目標値)	3,017 件

KPIの進捗状況

A 多様な主体による協働連携の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県と連携事業を行っている企業・大学数(件)	2018		1,328	
	2019	1,340	1,469	109.6%
	2020	1,352	1,452	107.3%
	2021	1,364	—	—
	2022	1,376	—	—
② 交流の場で協働連携のきっかけを得られた参加者の割合(%)	2018		29.1	
	2019	30.0	30.1	100.3%
	2020	31.0	30.9	99.6%
	2021	32.0	—	—
	2022	33.0	—	—

B NPOの自立的活動に向けた支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度(点)	2018		77.3	
	2019	78.0	77.9	99.8%
	2020	78.5	77.4	98.5%
	2021	79.0	—	—
	2022	80.0	—	—
② 寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定・認定件数(件)	2018		10	
	2019	8	8	100.0%
	2020	8	10	125.0%
	2021	9	—	—
	2022	10	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f6188/>
- 認定・指定NPO法人一覧
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f530009/>
- NPO認証法人数の推移
<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>
- かながわコミュニティカレッジ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/komikare/index.html>
- かながわボランティア活動推進基金 21
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/index.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ 従来型の「協働のまちづくり」は、“集まること”で様々な活動に発展してきたが、コロナ禍が終息したとしても今後は小規模分散のネットワーク型の集合体による協働の在り方の検討が課題であり、その基本的な仕組み等について県が指針的な考えを示していく必要があります。
- ・ オンライン授業が多くなり、留学もほとんど延期・中止になっているなかで、大学生たちの地域社会への関心は高まっています。大学、NPO、企業、行政などを巻き込んだオンラインイベント、フィールドワーク、インターンシップなどを積極的に展開することが必要になります。
- ・ 「公益活動を行うNPOなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合が年々増加しており、寄附を受けて社会のために自主的に活動するNPOに関する情報がより広く県民に伝わる取組みが必要になります。



新型コロナウイルス感染症の影響

県民を対象としたイベントの中止や縮小等の制約があり、参加者数が激減しました。自然環境への関心を高めていくため、「新しい生活様式」に対応した自然体験活動等のイベントを実施していくことが求められています。

プロジェクトの背景やねらい

私たちの生活は、生態系から得られる様々な恵みに支えられており、またSDGsの推進を図るためにも、生態系全体を生物多様性として捉え、保全することが求められています。また、生物多様性の保全に不可欠な野生鳥獣との共存や、丹沢大山地域などにおける自然環境の保全・再生、里地里山や都市のみどりの保全と活用などの対策には、長い時間をかけて取り組むことが必要です。

そこで、こうした取り組みを一つひとつ時間をかけて着実に進めていくとともに、新たに創設された森林環境税・森林環境譲与税の目的の達成に向け、市町村及び県が一体となって県内すべての森林の保全・再生を図り、自然のもたらす恵みを次の世代に着実に引き継いでいきます。さらに、「ペットのいのちも輝く神奈川」をめざし、動物愛護管理にも取り組みます。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒ 構成施策A 生物多様性の保全
- ⇒ 構成施策B 森林と里地里山の保全と活用
- ⇒ 構成施策C 都市のみどりの保全と活用
- ⇒ 構成施策D 動物愛護管理の推進

指標の動向

○ 生物多様性の認知度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	48.5%
2019年度	69.2%
2020年度	75.3%
2022年度(目標値)	70.0%

○ 水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積(累計)＜県水源環境保全課調べ＞

2018年度	35,606ha
2019年度	38,805ha
2020年度	42,189ha
2022年度(目標値)	46,326ha

KPIの進捗状況

A 生物多様性の保全

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 生物多様性アドバイザーの派遣回数(回)	2018		6	
	2019	7	7	100.0%
	2020	8	1	12.5%
	2021	9	—	—
	2022	10	—	—
② 地域ぐるみの鳥獣被害対策の重点取組地区数(総数)(地区)	2018		11	
	2019	18	18	100.0%
	2020	21	21	100.0%
	2021	24	—	—
	2022	27	—	—

B 森林と里地里山の保全と活用

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 森林づくりボランティア参加者数(人)	2018		10,120	
	2019	10,200	9,171	89.9%
	2020	10,300	3,496	33.9%
	2021	10,400	—	—
	2022	10,500	—	—
② 市町村と連携して保全活動団体への支援に取り組む里地里山保全等地域数(総数)(地域)	2018		21	
	2019	22	21	95.4%
	2020	23	22	95.6%
	2021	24	—	—
	2022	25	—	—

C 都市のみどりの保全と活用

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県民参加による保全活動が行われている県有緑地の数(総数)(箇所)	2018		10	
	2019	11	11	100.0%
	2020	12	12	100.0%
	2021	13	—	—
	2022	14	—	—
② 小網代の森における環境学習機会の回数(回)	2018		71	
	2019	75	66	88.0%
	2020	80	9	11.2%
	2021	85	—	—
	2022	90	—	—

D 動物愛護管理の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川県動物愛護センターに保護された犬猫の譲渡会の回数(回)	2018		12	
	2019	14	16	114.2%
	2020	18	2	11.1%
	2021	22	—	—
	2022	24	—	—
② 神奈川県動物愛護センターにおける子ども向け普及啓発事業の回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし	2018		20	
	2019	30	27	90.0%
	2020	35	※	※
	2021	35	—	—
	2022	35	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ生物多様性情報サイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f12655/>
- 小網代の森について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/d2t/kankyo/p820028.html>
- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/>
- かながわの里地里山
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f300562/>
- 野生鳥獣による農作物被害の状況について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f986/p10103.html>
- かながわペットのいのち基金
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/pet-inoti-kikin.html>
- かながわ水源地環境保全・再生施策大綱
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/p23516.html>
- かながわ生物多様性計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f12655/p1042709.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ withコロナ時代に対応したイベント等の開催方法の工夫や教育プログラムと連携した方法などの導入が必要となります。
- ・ コロナ禍でのペットの増加に伴う、飼育放棄などの増加が懸念されており、対策が求められています。

新型コロナウイルス感染症の影響

経済活動が停滞し、産業部門等のエネルギー消費量が減少したことにより、二酸化炭素排出量の減少が予測されている一方、「新しい生活様式」の定着により、ワンウェイプラや家庭ごみの排出量が増加するなど、環境をとりまく状況に変化が生じています。こうした中、コロナ禍からの経済復興に当たり、気候変動への対応など環境対策も両立させる「グリーンリカバリー」の考えを踏まえた取組が求められています。

プロジェクトの背景やねらい

地球温暖化をはじめとする気候変動の影響に対するリスクの低減及び影響への適応、循環型社会の実現、良好な大気・水環境の保全に向け、具体的な対応が求められています。これら地球規模の環境に係る課題の解決は、企業や消費者など様々なステークホルダーと連携しつつ、地域における取組みを一つひとつ進めることが必要であり、SDGsの達成に向けても重要です。

そこで、省エネルギー対策の推進や、3R(排出抑制、再使用、再生利用)の推進、大気・水環境の監視や事業所指導などに積極的に取り組むことで、将来世代に良好な環境をつなぐ、持続可能な社会の実現をめざします。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 気候変動への対応
- ⇒構成施策B 循環型社会づくり
- ⇒構成施策C 大気・水環境の保全

指標の動向

○ 神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)

＜神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果＞

2016年度	△9.8%
2017年度	△9.0%
2018年度	△11.1%(速報値※)
2019年度	2022年3月把握予定
2022年度(目標値)	△12.4%

※確定値は、2022年3月把握予定

○ 生活系ごみ1人1日当たりの排出量<県資源循環推進課調べ>

2017年度	648g
2018年度	637g
2019年度	638g(速報値※)
2020年度	2022年5月把握予定
2022年度(目標値)	623g

※確定値は、2021年6月把握予定

○ 光化学スモッグ注意報発令日数<県大気水質課調べ>

2018年度	8日
2019年度	6日
2020年度	2日
2022年度(目標値)	6日

KPIの進捗状況

A 気候変動への対応

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 気候変動の影響への適応の関心度(%)	2018		—	
	2019	48.0	89.7	186.8%
	2020	52.0	87.1	167.5%
	2021	56.0	—	—
	2022	60.0	—	—
② マイエコ10(てん)宣言の宣言者数(累計)(人)	2018		254,994	
	2019	275,000	276,721	100.6%
	2020	296,000	284,045	95.9%
	2021	318,000	—	—
	2022	341,000	—	—

B 循環型社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 家庭から排出される食品ロス調査を実施したことがある市町村数(累計)(市町村) ※実績値は、2021年6月把握予定	2018		14	
	2019	15	18	120.0%
	2020	17	※	※
	2021	20	—	—
	2022	24	—	—
② かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)(件)	2018		104	
	2019	350	762	217.7%
	2020	600	2,021	336.8%
	2021	850	—	—
	2022	1,100	—	—

C 大気・水環境の保全

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① PM2.5 の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合(%) ※実績値は、2021 年7月末把握予定	2017		100	
	2018		100	
	2019	100	100	100%
	2020	100	※	※
	2021	100	—	—
	2022	100	—	—
② 河川における環境基準(BOD)を達成した測定地点の割合(%) ※実績値は、2021 年7月末把握予定	2017		100	
	2018		100	
	2019	100	95.6	95.6%
	2020	100	※	※
	2021	100	—	—
	2022	100	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県環境基本計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f1023/>
- 神奈川県地球温暖化対策計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417509/>
- 私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160477/>
- 2017 年度神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/prs/r5195890.html>
- 神奈川県循環型社会づくり計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f7178/>
- 大気環境・騒音振動・悪臭メニュー
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/taikimenyu/index.html>
- 水質の状況
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/suisitu/joukyou.html>

総合計画審議会からの意見

- ・ コロナ禍により広がってきている新しい生活様式については、脱炭素と経済の活性化の双方に寄与する形での定着が求められています。
- ・ 国のカーボンニュートラルの新方針に対応するため、県でも対策の強化が必要となります。
- ・ 教育プログラムと連携した取組の推進が重要となります。



新型コロナウイルス感染症の影響

外出自粛の影響により、地域の方々や事業用地の所有者等との直接交渉が困難になるなどの影響が出ました。また、観光地への人の動きが減少した一方で、宅配便の取扱量が増えるなど物の流れは増加しました。

プロジェクトの背景やねらい

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、安全・安心の確保とともに、リニア中央新幹線の開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることによる効果を広く波及させていくため、道路や鉄道などの交通ネットワークの充実が求められています。また、自動運転やドローンなどの進展する新たな技術の活用により、コミュニティの再生・活性化を支えるスマートモビリティ社会の実現が期待されています。

一方で、老朽化するインフラの戦略的なメンテナンスによる既存インフラの活用や都市機能を地域の実情に応じて集約化したコンパクトなまちづくりが求められています。そこで、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点から、交流と連携を支える交通ネットワークの充実や、コミュニティの形成、活力と魅力あふれる強靱(レジリエント)なまちづくりの推進に取り組み、次世代に引き継げる持続可能な県土の形成を図ります。

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
- ⇒ 構成施策B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

指標の動向

○ 「道路の渋滞がないなど、自動車県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度
 <県民ニーズ調査>

2018年度	19.2%
2019年度	16.6%
2020年度	16.0%
2022年度(目標値)	20.0%

○ インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合<県道路企画課調べ>

2018年度	86%
2019年度	89%
2020年度	90%
2022年度(目標値)	97%

KPIの進捗状況

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 自動車専用道路などの供用箇所数 (計画期間中の累計)(箇所)	2018		—	
	2019	5	4	80.0%
	2020	13	8	61.5%
	2021	14	—	—
	2022	14	—	—
② 1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置 駅数(累計)(駅)	2018		13	
	2019	19	17	89.4%
	2020	20	20	100.0%
	2021	20	—	—
	2022	26	—	—

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 市街地再開発事業の完成地区数(計 画期間中の累計)(地区)	2018		—	
	2019	0	0	—
	2020	3	3	100.0%
	2021	4	—	—
	2022	5	—	—
② 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住 宅の登録戸数(総数)(戸)	2018		212	
	2019	400	260	65.0%
	2020	800	9,530	1191.2%
	2021	1,200	—	—
	2022	1,600	—	—
③ 道路施設(橋りょう、トンネル・洞門、横 断歩道橋、門型標識・門型道路情報 提供装置)の点検施設数(計画期間 中の累計)(施設)	2018		—	
	2019	220	275	125.0%
	2020	440	503	114.3%
	2021	800	—	—
	2022	1,100	—	—
④ 河川構造物(堰・水門等)の長寿命化 計画に沿った計画的な維持管理施設 数(施設)	2018		25	
	2019	25	25	100.0%
	2020	25	25	100.0%
	2021	25	—	—
	2022	25	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
⑤ 流域下水道の幹線管渠の点検延長 (計画期間中の累計)(km)	2018		—	
	2019	30.6	30.6	100.0%
	2020	53.4	55.9	104.6%
	2021	77.7	—	—
	2022	100.0	—	—

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bd2/index.html>
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v2m/index.html>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>
- 邸園文化圏再生構想
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2n/cnt/f3670/index1.html>
- 神奈川県道路施設長寿命化計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/cnt/f704/tyoujyumyouka.html>
- 道路の老朽化対策(国土交通省)
<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen.html>
- 「セーフティネット住宅」の登録について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/kyojushien/sn-touroku.html>
- かながわ都市マスタープラン
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a7k/cnt/f280/>
- かながわ交通計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/cnt/f7148/>
- かながわの住宅計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/cnt/f6631/>

総合計画審議会からの意見

- ・ 自動車専用道路等などの供用箇所数の増え方が目標値より小さい。行政が関わる事業であるから、進捗管理はしっかり行って、目標を達成できるよう努める必要があります。
- ・ 情報社会を実現するための情報インフラは、都市基盤と同様に重要なインフラであるため、コロナ禍における情報ネットワークの問題点を検証し、新たな都市基盤である情報インフラの強化を図る必要があります。

